

東海経済レポート（2010年1月）

～輸出・生産は増加基調が続く～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、輸出や経済対策の効果によって持ち直しが続いている。

- ✓ 12月の輸出は、金額ベースで1年5ヵ月ぶりに前年比増加に転じた。アジア向けの自動車部品や電気機械が増加している。
- ✓ 生産は、主力の輸送機械を中心に増加しており、足元の伸びは全国を上回っている。
- ✓ 設備投資は、製造業を中心に大幅に減少している。一方、先行指標である金属工作機械受注（国内向け）は、低水準で推移している。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると改善の動きもみられるが、依然として厳しい状態が続いている。
- ✓ 個人消費は、自動車・家電等の一部に景気対策の効果がみられるが、厳しい雇用・所得環境が続くなか、全体としては低迷が続いている。住宅着工は、大幅に減少している。

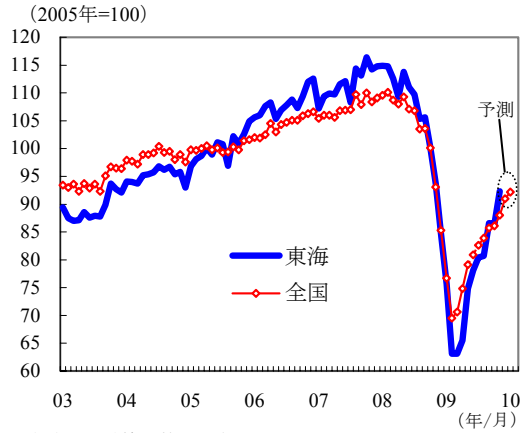
2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 昨年11月のドバイショックによる急速な円高が一服したことや、エコカー助成金の期限が本年9月末まで延長されたこと等から、企業のマインドはやや改善し、景気の二番底懸念は後退しつつある。
- ✓ 一方で、米国の政権支持率の低下、ギリシアのソブリンリスクの高まり等、欧米では不安定要因も増している。足元では対ドル・対ユーロともに円高圧力が強まっており、為替動向については引き続き注意が必要であろう。

トピックス「地域別にみた景気動向」

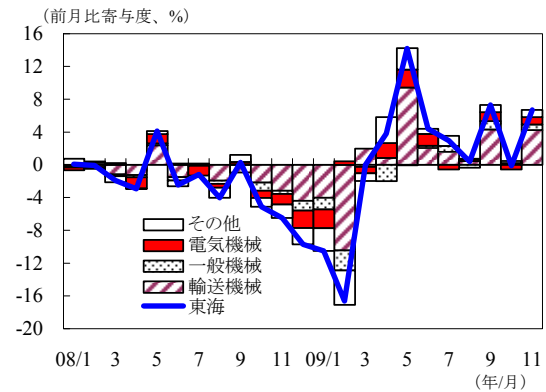
当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

生産① 11月の鉱工業生産指数は前月比+6.7%と増加した。



(注) 1. 季節調整値。全国の12月・1月は予測値。
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別にみると、11月は輸送機械や電気機械が増加した。



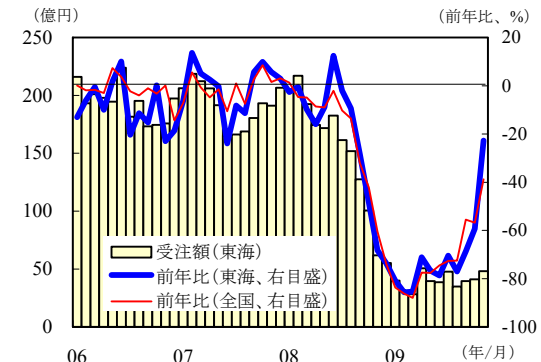
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 日銀短観12月調査によれば、2009年度の設備投資計画は前年比▲24.2%と、前回調査から下方修正された。製造業では同▲42.4%と大幅に減少する一方、非製造業では同+3.0%と底堅く推移する見込み。

	東海		全国	
	2008年度	2009年度(計画)	2008年度	2009年度(計画)
全産業	▲6.6	(▲22.4) ▲24.2	▲5.9	(▲13.2) ▲14.9
製造業	▲11.1	(▲39.8) ▲42.4	▲7.1	(▲26.7) ▲28.6
非製造業	1.0	(3.5) 3.0	▲5.2	(▲5.5) ▲7.1

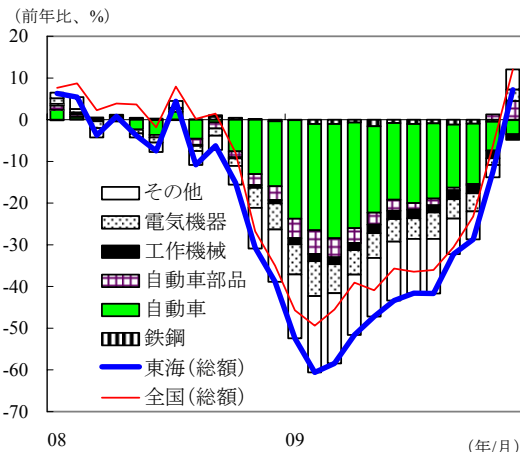
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
2. ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)
3. ()内は前回9月調査
(資料) 日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」
より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、12月が前年比+12.3%と、1年6ヵ月ぶりに増加に転じた。ただし、依然として水準は低い。



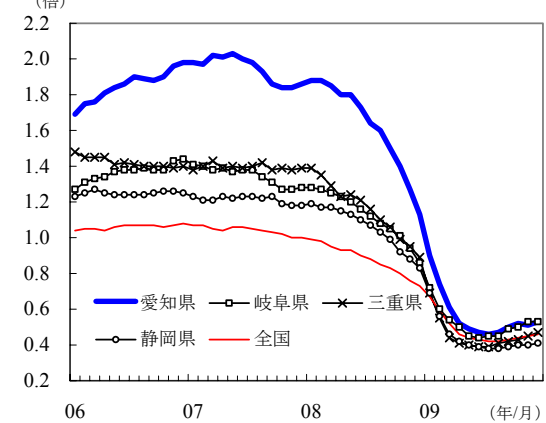
(注) 東海は中部経済産業局管内の主要8社
受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 12月の輸出額は前年比+7.2%と、1年5ヵ月ぶりに増加に転じた。



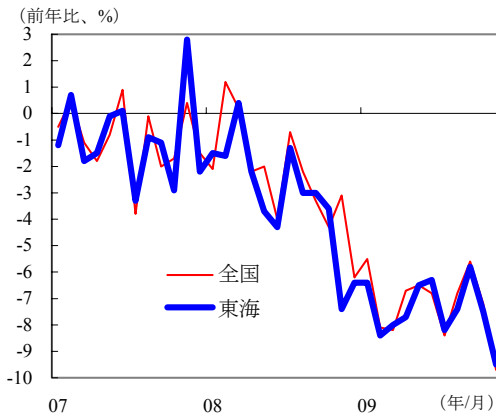
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 12月の愛知県の有効求人倍率は0.53倍と、前月から0.02ポイント改善した。



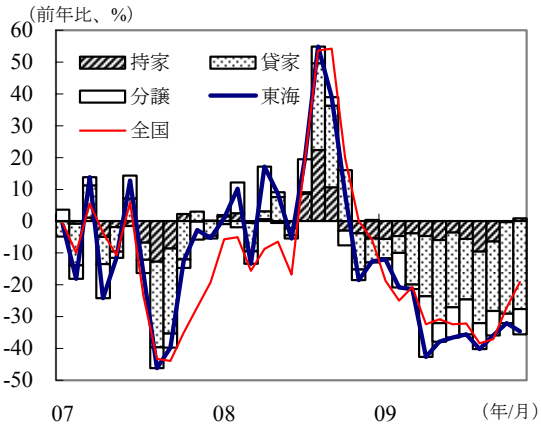
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 11月の大型小売店販売額（既存店）は前年比▲9.5%と、20ヵ月連続で減少した。



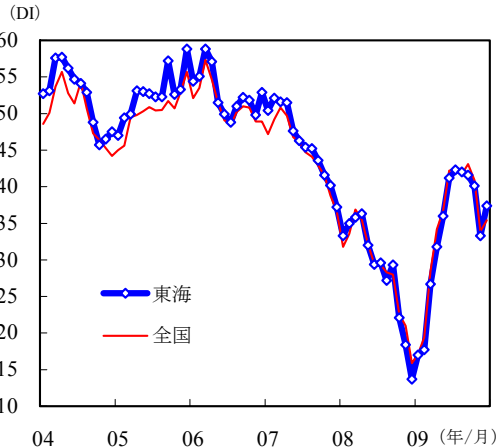
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 11月の住宅着工戸数は前年比▲34.6%と、13ヵ月連続で減少した。貸家やマンション（分譲）の落ち込みが大きい。



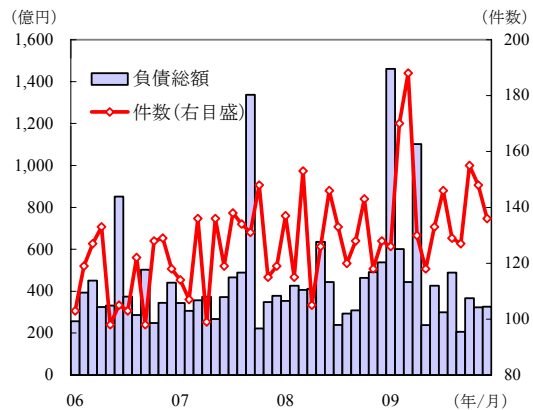
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 12月の景気の現状判断DIは37.4と、前月比4.1ポイント改善した。



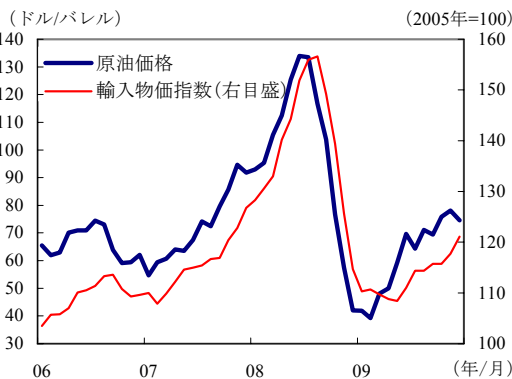
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 12月の企業倒産件数は136件（前年比+6.3%）と増加した。負債総額は同▲39.3%と減少した。



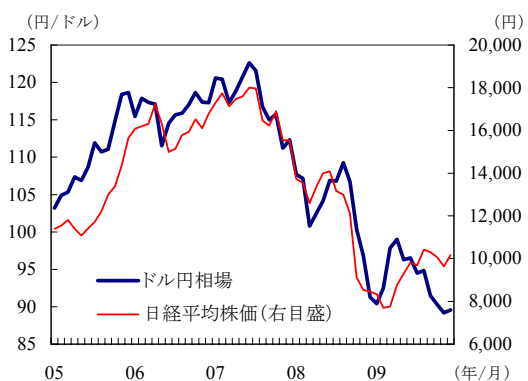
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 原油価格は、足元では低下している。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 ドバイショックによる急速な円高は一服し、株価も持ち直しつつある。



(注) 月中平均
(資料) 日本銀行「外国為替相場状況」、日本経済新聞社「日本経済新聞」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<トピックス>地域別にみた景気動向

▶ 東海地域の景気判断は、3 四半期連続で上方修正

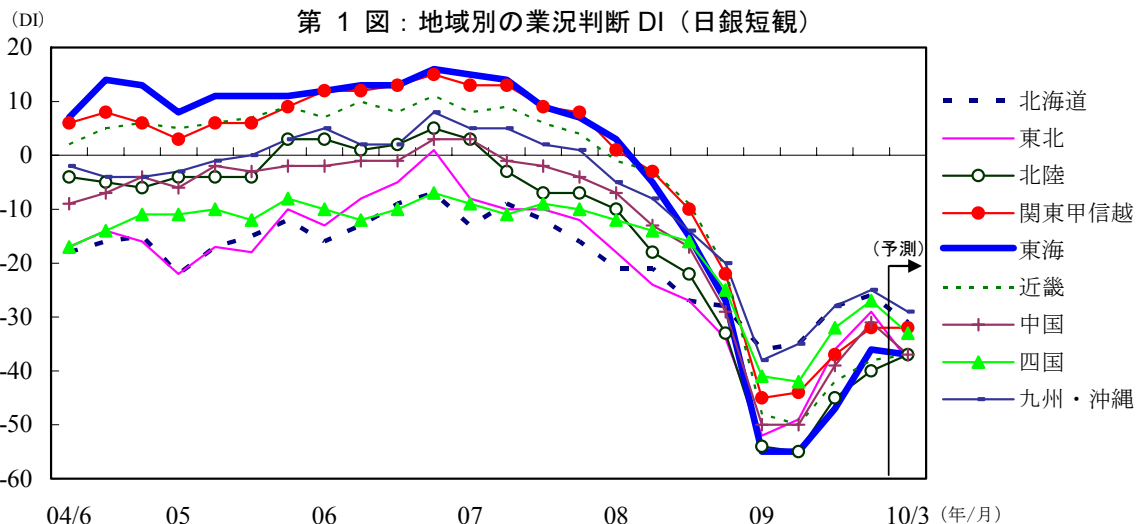
日銀は、地域ごとの経済動向について分析している「地域経済報告（さくらレポート）」を四半期毎に作成しているが、その最新分が1月18日に公表された。同レポートで示されている各地域の景気判断をみると、いずれも「持ち直し」の表現が使われているが、その速度にはばらつきがあることが確認できる（第1表）。

第1表：地域別の景気判断（日銀）

	2009年10月	前回との比較	2010年1月
北海道	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	⇒	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる
東北	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	⇒	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる
北陸	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	⇒	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている
関東甲信越	持ち直しに転じつつある	⇒	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している
東海	持ち直しつつある	⇒	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している
近畿	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	⇒	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している
中国	下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	⇒	下げ止まりの状況が続くもとで、一部に持ち直しの動きがみられる
四国	依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている	⇒	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している
九州・沖縄	持ち直しの兆しがみられるなか、下げ止まった状態にある	⇒	緩やかながら持ち直している

（資料）日銀「地域経済報告（さくらレポート）」より引用

東海地域については、2009年4月の「急速に下降している」を底として、7月「輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある」⇒10月「持ち直しつつある」⇒2010年1月（今回）「業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している」と、3 四半期連続で景気判断を上方修正している。日銀短観の“業況判断DI”をみても、東海地域は2009年3月にかけて急速に低下した後、同年6月まで横ばいで推移し、2009年9月以降は上昇に転じている（第1図）。

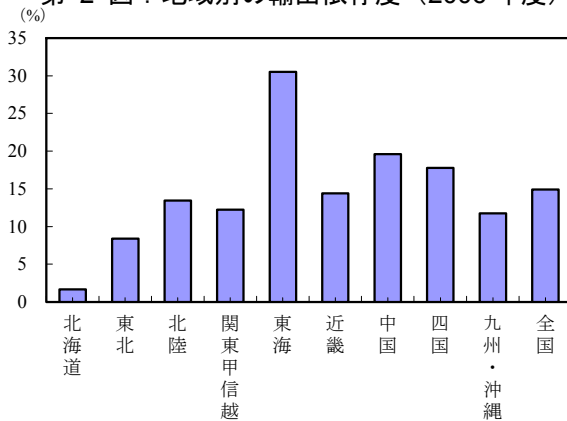


（資料）日銀「地域経済報告（さくらレポート）」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

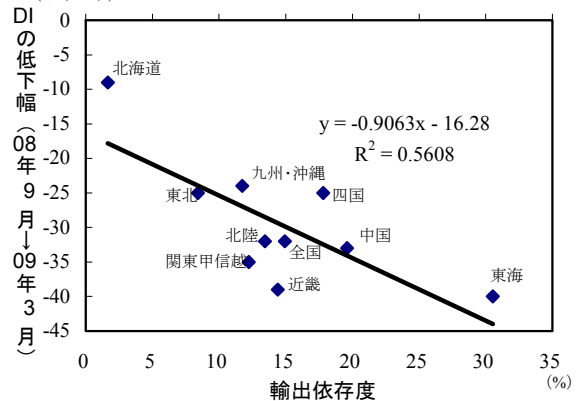
▶ リーマンショック以降、輸出依存度の高い東海地域の景気は急速に悪化

2008年9月のリーマンショック以降、2009年1-3月期にかけて、わが国の輸出は自動車や電気機器などのハイエンド（高付加価値）製品を中心に急減した。この間、地域別にみた景気の悪化度合い（＝業況判断DIの悪化幅）と輸出依存度との間には緩やかな相関がみられるが、とりわけ製造業が集積し、輸出依存度の高い東海地域は、景気の悪化度合いも特に大きかったとみられる（第2図、第3図）。

第2図：地域別の輸出依存度（2006年度）



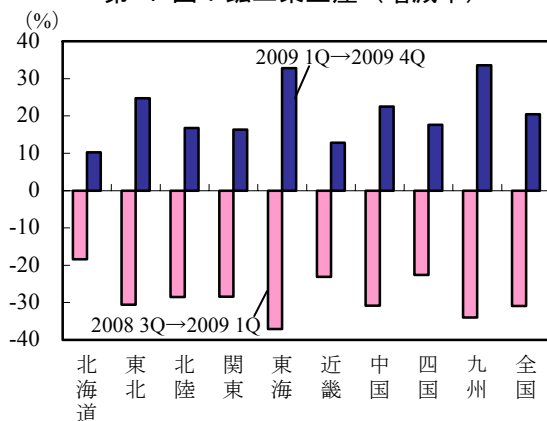
第3図：DIの悪化幅と輸出依存度の相関



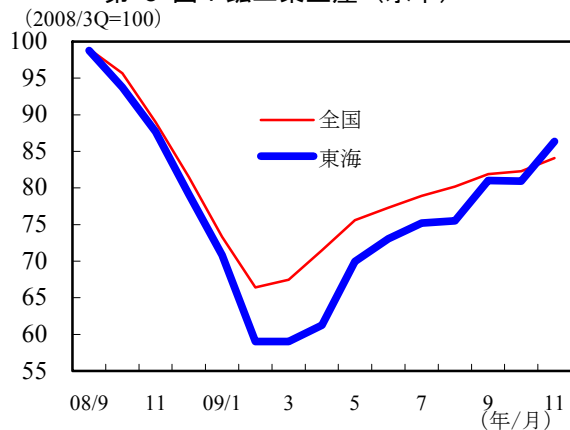
(注) 輸出依存度＝輸出額／域内総生産。輸出額は「県民経済計算」「物流動向調査」から推計した。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、財務省「物流動向調査」、日銀「地域経済報告（さくらレポート）」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2009年4-6月期以降は、内外における在庫調整の進展や経済対策の効果によって各地域とも輸出・生産は回復基調にあり、特に東海、九州、東北の回復が著しい（第4図）。これらの地域は、輸送機械（＝東海、九州）や電子部品・デバイス（＝東北、九州）のウエイトが大きいため、エコカー補助金やエコポイント制度による押し上げ効果が大きかったとみられる。生産の水準をみると、東海地域はリーマンショック以前の約85%まで回復している（第5図）。

第4図：鉱工業生産（増減率）



第5図：鉱工業生産（水準）



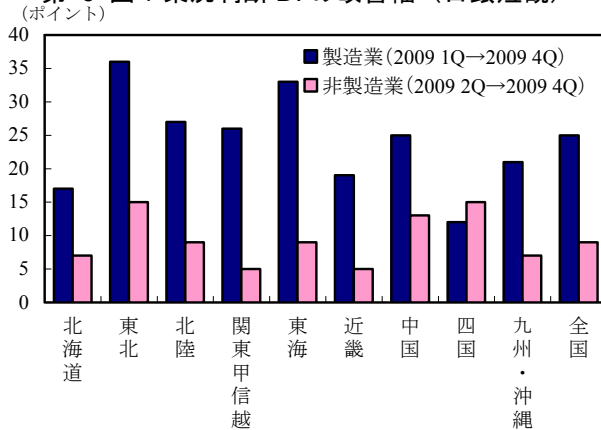
(注) 2009年4Qは10月・11月の平均値。
 (資料) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」、中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

▶ 業種によって回復度合いにばらつきも

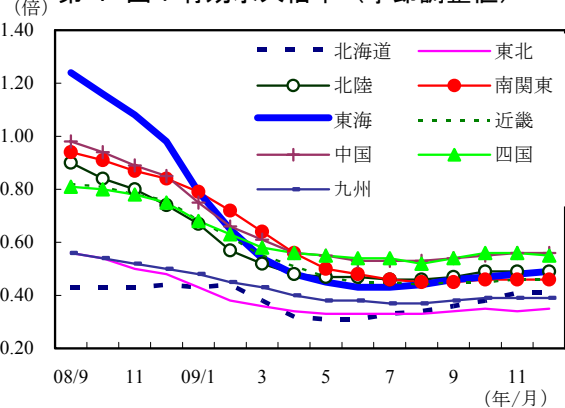
なお、「業況判断DI」を業種別にみると、底入れ後（製造業は2009年1-3月期～、非製造業は同年4-6月期～）の改善幅は、製造業に比べて非製造業では小幅にとどまっている（第6図）。輸出・生産は持ち直しているものの依然として水準は低く、内需産業への波及効果はまだ限定的とみられる。また、個人消費への影響が大きい雇用環境についても、有効求人倍率が各地域とも1倍を下回っており、依然として厳しい状態が続いている（第7図）。

東海地域について業種別に仔細にみると、「自動車」「鉄鋼」などは業況が大幅に改善している一方、「飲食店・宿泊」「リース」「建設」「対個人サービス」などは、DIの水準が低いうえに業況が悪化している（第8図）。先行き、公共投資は減少傾向が続くとともに、個人消費や設備投資はしばらく低迷が続くとみられることから、こうした個々の業種の動向にも注意を払う必要がある。

第6図：業況判断DIの改善幅（日銀短観）

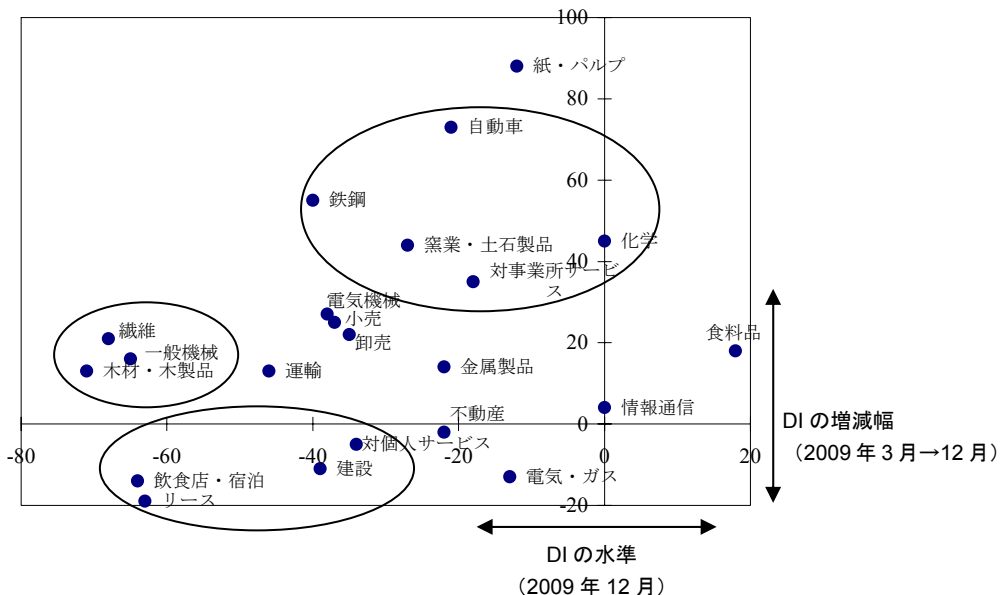


第7図：有効求人倍率（季節調整値）



（資料）日銀「地域経済報告（さくらレポート）」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：業況判断DIの水準と増減幅（東海）



（資料）日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成